

社会保障の展望～ 2040 年を見据えて～



日本赤十字社 副社長

すずき としひこ
鈴木 俊彦

【学歴】

昭和58年 3月 東京大学法学部卒業

【略歴】

昭和58年 4月 厚生省入省
平成26年 7月 厚生労働省社会・援護局長
平成27年 10月 厚生労働省年金局長
平成29年 7月 厚生労働省保険局長
平成30年 7月 厚生労働事務次官
令和 2年 9月 退官
令和 3年 4月 東京大学公共政策大学院客員教授(現任)
令和 4年 7月 日本赤十字社副社長(現任)
学校法人日本赤十字学園副理事長(現任)

社会経済の様々な分野で、コロナ後の新たなスキームづくりが始まっている。その中で、これからの医療・社会保障にとって重要となるのが「2040年スキーム」である。

2040年スキームとは、我が国の高齢人口がピークを迎える2040年を見据え、医療・社会保障の最重要課題となるマンパワー・人口問題の解決に向け、総合的な対応を進める枠組である。現在、「全世代型社会保障」など政府の様々な取組が、このスキームの下で進められている。

その中で今後の焦点として注目すべきは、(1)人口問題の克服、(2)財源問題の克服、(3)社会の変容への対応である。

人口減少問題は最大の国家的課題であり、講ずべき対策の裾野は広く、射程とすべき時間軸は長い。この視点から、子ども家庭庁をはじめとする政府の政策展開を注視し検証する必要がある。まず手を打つべきは、少子化対策分野への財源の重点投入である。

財源問題は、マンパワー問題に比して比重が小さくなるとはいえ、依然、重要課題である。予算編成への対応という短期的視点を超え、中長期的視点から解決の道を探る必要があり、人口減少克服と全世代型社会保障の両方を視野に入れ、①新たな財源を確保、②確保した財源を少子化対策に重点投入、という方針で臨むべきである。

社会の変容への対応は、グローバル化に伴う格差拡大と今般のコロナの影響の下で、先進諸国が一様に直面する課題である。要すれば、様々な脅威に対して「足腰の強い社会」の構築が必要であり、国民が共有できる理念の形成が求められる。

最後に、目下の主要課題である全世代型社会保障と医療政策の方向性について考察する。現政権が掲げる「新しい資本主義」・「成長と分配の好循環」の中で、最も強力な分配機能をもつ社会保障について、改革の方向性と国民へのメッセージの明確化が求められる。改革の成否は、「安心の発信を通じた新たな好循環」の確立にかかっている。